



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東
 コード番号 6143 URL <http://www.sodick.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 克英 (TEL) 045 (942) 3111
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 古川 健一 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	11,804	69.5	780	-	41	-	△212	-
22年3月期第1四半期	6,962	△48.6	△1,322	-	△1,104	-	△999	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△4	29	-	-
22年3月期第1四半期	△20	19	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	74,041		23,583		29.7	444	48	
22年3月期	72,767		23,848		30.6	449	54	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 22,007百万円 22年3月期 22,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-		0	00	0	00
23年3月期	-		-		-	
23年3月期(予想)	-		-		-	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

平成23年3月期の配当に関しましては、現時点は未定とさせていただきます。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	21,500	39.0	400	-	170	-	40	-	0	81
通期	44,500	21.1	1,200	-	740	-	315	-	6	36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	53,432,510株	22年3月期	53,432,510株
23年3月期1Q	3,920,647株	22年3月期	3,920,587株
23年3月期1Q	49,511,874株	22年3月期1Q	49,512,466株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
2. 平成23年3月期の配当予想額につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、今後の業績の動向等を勘案した上で、可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しにより製造業の一部に改善の動きが見られるなど、緩やかに回復いたしました。しかしながら、欧州における金融不安の発生や円高の進行等から先行き懸念が増まり、依然として自律的な景気回復には至っておりません。

このような経営環境の下、国内や欧州では設備投資に対して慎重な姿勢が見られましたが、他地域に先駆けて景気が回復した中華圏では設備投資需要が旺盛であり、当社グループは工作機械の展示会に積極的に参加するなど、同地域での販売活動に注力するとともに、今後の成長が期待できるインド、ブラジルなど新興国への展開にも取り組みました。また、生産面においても、産業機械事業の主要な製品である射出成形機の一部の生産をコスト競争力に優れた中国の厦門工場で開始し、グローバル最適生産体制の構築を進めました。さらに近年エコロジー意識の高まりから注目を集めるLED照明事業にも新たに進出するなど、業績の向上と収益性の改善に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比48億41百万円増（69.5%増）の118億4百万円となりました。利益面では、営業利益は7億80百万円（前年同四半期は13億22百万円の営業損失）、経常利益は41百万円（前年同四半期は11億4百万円の経常損失）となりましたが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等を特別損失に計上したことにより、四半期純損失は2億12百万円（前年同四半期は9億99百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

前連結会計年度末と比較して、資産は12億73百万円増加し、740億41百万円となりました。主な増加要因としては、たな卸資産が14億40百万円増加したことなどがあげられます。

また、負債においては前連結会計年度末と比較して、15億38百万円増加し504億57百万円となりました。主な増加要因としては、支払手形及び買掛金が20億48百万円増加したことなどがあげられます。

純資産においては前連結会計年度末と比較して、2億65百万円減少し235億83百万円となりました。主な減少要因としては、四半期純損失2億12百万円などがあげられます。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の実績は、中華圏を中心に工作機械の設備投資需要が予想に対し好調に進捗しましたが、今後の市場環境においては、欧州の金融不安や円高継続の影響といったことが懸念され、先行きは不透明な状況であることから、今回は平成22年5月18日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以後に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は1億57百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億99百万円であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は1百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,966	15,817
受取手形及び売掛金	12,256	11,801
商品及び製品	4,510	4,690
仕掛品	4,359	4,160
原材料及び貯蔵品	6,167	4,745
その他	1,734	1,657
貸倒引当金	△662	△717
流動資産合計	44,332	42,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,845	18,880
機械装置及び運搬具	12,349	12,362
その他	11,135	11,365
減価償却累計額	△18,986	△18,821
有形固定資産合計	23,343	23,786
無形固定資産		
のれん	1,896	1,946
その他	792	797
無形固定資産合計	2,688	2,743
投資その他の資産		
その他	4,030	4,350
貸倒引当金	△354	△269
投資その他の資産合計	3,675	4,081
固定資産合計	29,708	30,611
資産合計	74,041	72,767

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,086	7,037
短期借入金	21,533	21,687
1年内返済予定の長期借入金	2,933	2,976
未払法人税等	167	188
引当金	429	560
その他	5,132	4,330
流動負債合計	39,282	36,781
固定負債		
社債	242	792
長期借入金	8,757	9,303
退職給付引当金	1,012	1,005
引当金	118	132
資産除去債務	200	—
その他	843	903
固定負債合計	11,175	12,137
負債合計	50,457	48,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	5,879	6,949
利益剰余金	△1,103	△1,990
自己株式	△2,135	△2,135
株主資本合計	23,415	23,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23	33
為替換算調整勘定	△1,384	△1,375
評価・換算差額等合計	△1,408	△1,341
新株予約権	23	24
少数株主持分	1,552	1,566
純資産合計	23,583	23,848
負債純資産合計	74,041	72,767

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,962	11,804
売上原価	5,415	8,247
売上総利益	1,547	3,556
割賦販売未実現利益戻入額	1	0
差引売上総利益	1,549	3,556
販売費及び一般管理費		
人件費	1,107	1,058
貸倒引当金繰入額	120	121
その他	1,644	1,596
販売費及び一般管理費合計	2,872	2,776
営業利益又は営業損失(△)	△1,322	780
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	7	8
受取手数料	—	31
為替差益	434	—
その他	177	82
営業外収益合計	624	127
営業外費用		
支払利息	173	143
為替差損	—	580
持分法による投資損失	16	—
シンジケートローン手数料	150	—
その他	66	142
営業外費用合計	406	867
経常利益又は経常損失(△)	△1,104	41

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	44
貸倒引当金戻入益	107	28
その他	38	29
特別利益合計	146	101
特別損失		
のれん償却額	—	118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	155
特別退職金	65	—
その他	9	29
特別損失合計	74	304
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,032	△161
法人税、住民税及び事業税	6	105
過年度法人税等	△27	△10
法人税等調整額	69	△43
法人税等合計	48	51
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△213
少数株主損失(△)	△81	△0
四半期純損失(△)	△999	△212

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,032	△161
減価償却費	747	540
のれん償却額	109	168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△101	71
受取利息及び受取配当金	△12	△14
支払利息	173	143
為替差損益(△は益)	△175	505
固定資産除売却損益(△は益)	8	△44
売上債権の増減額(△は増加)	4,248	△797
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,138	△1,640
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,516	2,356
未払金の増減額(△は減少)	△175	73
その他	△151	289
小計	2,261	1,491
利息及び配当金の受取額	12	14
利息の支払額	△141	△168
特別退職金の支払額	△65	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	303	△95
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,370	1,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	—
定期預金の払戻による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△135	△146
有形固定資産の売却による収入	57	35
無形固定資産の取得による支出	△33	△32
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	—	34
関係会社株式の取得による支出	△234	—
関係会社株式の売却による収入	8	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△71
貸付けによる支出	△107	△4
貸付金の回収による収入	43	18
その他	△26	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△628	△243

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,405	△21
長期借入金の返済による支出	△524	△591
社債の償還による支出	△50	△50
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△80	△103
その他	△150	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,210	△766
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	△271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△220	△39
現金及び現金同等物の期首残高	18,693	15,804
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	189
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,473	15,955

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「工作機械事業」においては「日本」、「北・南米」(アメリカ)、「欧州」(ドイツ、イギリス)、「中華圏」(中国、台湾、中国香港)、「その他アジア」(タイ、シンガポール、韓国)の5つを報告セグメントとし、「工作機械事業」以外では、「産業機械事業」、「精密金型・精密成形事業」、「食品機械事業」、「要素技術事業」の4つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、NC放電加工機ならびにマシニングセンタの開発・製造・販売を行っております。

「産業機械事業」は、プラスチック射出成形機の開発・製造・販売を行っております。「精密金型・精密成形事業」は、プラスチック成形品等の開発・製造・販売を行っております。「食品機械事業」は、麺製造プラント、製麺機等の開発・製造・販売を行っております。「要素技術事業」は、リニアモータ応用製品、金型生産統合システム、セラミックス製品及びその関連機器などの開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								
	工作機械								産業機械
	日本 (注) 1	北・南米	欧州	中華圏	その他 アジア	計	調整額 (注) 2	工作機械 計	
売上高									
外部顧客への売上高	2,800	692	1,076	2,008	643	7,222	—	7,222	2,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,991	52	5	435	2,059	4,544	△4,483	60	5
計	4,792	745	1,082	2,444	2,702	11,766	△4,483	7,282	2,234
セグメント利益又は 損失(△)	798	71	17	144	16	1,047	△19	1,028	67

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	精密金型・ 精密成形	食品 機械	要素 技術	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,024	756	540	11,771	32	11,804	—	11,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	378	446	72	518	△518	—
計	1,025	756	919	12,217	105	12,323	△518	11,804
セグメント利益又は 損失(△)	114	3	28	1,242	△38	1,204	△423	780

(注) 1. 「工作機械 日本」の区分には、日本国内における受注で海外(韓国、台湾、インド等)への販売分を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△19百万円には、セグメント間取引消去△19百万円が含まれております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、印刷事業等を含んでおります。

4. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4億23百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4億25百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。